

《研究報告》

## 北朝鮮の核軍拡に対応する核抑止論の刷新と日韓への影響

崔 正 勲\*

### Renewal of Nuclear Deterrence in Response to North Korea's Nuclear Arms Expansion and Impact on Japan and South Korea

CHOI Jung Hoon

There are two purposes of my research; firstly, to verify the nuclear weapons made under the Kim Jong Un regime and evaluate the regime's survivability in terms of nuclear deterrence theory; secondly to assess the DPRK's advanced nuclear weapons' influence on the credibility of the US extended deterrence for Japan and the RoK from the perspective of nuclear deterrence theory.

This verification process consists of three stages. First, since a new security environment has emerged due to North Korea's development of nuclear weapons capable of delivering H-bombs to US metropolitan cities, such as Washington D.C. and NYC, that can break through Missile Defense (MD), this research will review the development of its advanced nuclear weapons by both qualitative and quantitative methods by examining how the Kim Jong Un regime made the decision to accelerate its nuclear development and then put it into practice. Next, it will theoretically analyze its influences on the US extended deterrent, especially focusing on MD, for Japan and South Korea, while contemplating the clearly changing security environment that has been observed nowadays. Finally, it will aim to reform nuclear deterrence theory that does not seem to fully explain the extremely asymmetric deterrence relationship between the US and North Korea, and to consider the possible strategic alternatives for Japan and South Korea when it comes to the US extended deterrent whose credibility has been decreased in terms of nuclear deterrence theory.

---

\* 立命館大学立命館アジア・日本研究機構専門研究員  
choi-j-h@fc.ritsumei.ac.jp

キーワード：朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）、核抑止、東アジアの安全保障、日米同盟、南北関係、米朝関係

Keywords: DPRK (North Korea), nuclear deterrence, East Asian security, US-Japan alliance, Inter-Korean relations, US-DPRK relations

## 1. 問題意識、目的、意義

本研究の問題意識は、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）が大陸間弾道ミサイル（以下ICBM）によって、核融合反応技術を利用した水素爆弾を米本土まで運搬し、壊滅的なダメージを与える状況が史上初めて現出している中、この新たな現象とその影響についての研究が十分でないという点、そしてまた、この問題は日米同盟に極端に依存している日本の安全保障に顕著な影響を与えるという点から生じている。

また、筆者は冷戦崩壊後における極端な非対称性を帯びている米朝間の緊張形成についても継続的に研究してきたが、金正恩政権が核兵器高度化をなし、その米朝間の非対称性を是正する状況が発生している中で、従来の核抑止論では十分に説明できない部分が存在するのではないかと、この気づきを得た。

上記のような問題意識を基に、筆者は現在、北朝鮮の核軍備拡張（以下核軍拡）に伴う米朝間の抑止関係の変化及びその北東アジアの安全保障への影響について核抑止論に依拠し検証することで、①核抑止論を刷新し②かつ新たな安保環境における日本と韓国の戦略と選択肢を明らかにする事を目指し、日々研究に励んでいる。この検証の柱は、現在日本が直面する最大の課題といえる米朝間の抑止関係の変化が、米国の拡大抑止に対し影響を及ぼすのではないかとという仮説を核抑止論に立脚し検証する点にある。

本研究の意義には、学術的意義と政策的意義がある。まず学術的意義としては、第1に本研究は、北朝鮮の核軍拡によって現出した北朝鮮問題の長期化・国際化の可能性をより踏まえた北朝鮮研究を構築する基礎となる。第2に、危機研究における理論的事例研究を確立することで、学術的貢献が可能である。最後に、冷戦体制下における米ソ関係や現在における米中、印パ関係のような、相対的に対称的なアクター間の研究に偏重する傾向にある核抑止論を刷新し、米朝間のみならずこれより核拡散が継続したならば必ず現れるであろう非対称的アクター間の核抑止関係を十分に説明できる汎用性のあるモデルを提示しうる。

次に、政策的意義としては、第1に核抑止論に基づく新たな核抑止モデルの構築を通じて、2019年に入り INF 条約という核戦争予防に資する軍備管理条約が破棄された状況において、米朝間に存在する核戦争勃発の可能性を踏まえた核戦争予防のための政策立案に貢献しうる。北朝鮮が核兵器を先使用した場合、その災禍が日本に及ぶ可能性が極めて高いことに鑑みると、本研究は日本にとっても有益であると確信している。

第2に新たな北東アジア安全保障環境が現出している状況において、その状態を把握するのみならず、核抑止論に基づく米国中心の東アジア核抑止体制の中での日本と韓国の選択肢について検討することは、北東アジアにおける安全保障環境の安定化と、日本の安全保障にも資する政策を打ち出す上で必要不可欠である。

## II. 研究成果と展望

本研究の研究方法としては理論的事例研究を採用し、その検証過程は3段階に区分される。第1に北朝鮮の核軍拡がどの程度のレベルにあるかを検証する段階、第2に前段階を踏まえ、北朝鮮の核兵器レベルが日本と韓国に及ぼす影響を検証する段階、最後にそれまでに得られた研究成果に基づき核抑止論の刷新と日韓への政策的含意を示す第3段階である。

第1段階の北朝鮮が有する核兵器能力の質的・量的事例検証では、まず北朝鮮の核兵器能力中、核爆弾能力においては核融合技術を利用した水爆実験(約250-300kt)を成功させるまでにその能力が向上し、運搬能力についてはワシントンDCやニューヨークを含む米国全土を核弾頭によって攻撃しうるICBM実験(火星14、15)を行うまでになる等を分析することで、北朝鮮の核兵器はすでに米国の脅威となりうるレベルまで高度化したという点が明らかとなった。

そして、核抑止論の観点からは、北朝鮮には生存が危ぶまれた時核を使用する意思があるだけでなくその核兵器能力が高度化され、かつその脅威(敵対国の能力+意思)が米国の意思決定層などによって認識されるようになったことで、北朝鮮は対米最小核抑止力を有するようになり、米朝間で相互核抑止が成立したといえるまでその抑止関係が変化する可能性がある旨を指摘した(これに関する英語論文は学術誌に掲載された(Choi, 2019))。

上記の研究成果に基づき、本研究は現在第2段階にある。その中で、まず北朝鮮の核兵器高度化による日本への影響について核抑止論に依拠し理論的事例研究を実施してきた。

上記のように北朝鮮の核軍拡が、米本土全域を射程に収める水爆搭載可能なICBMを保有する水準に至った状況が史上初めて観察されるが、これは1951年の日米安全保障条約締結以後、現在まで日本に提供されてきた米国の拡大抑止力を毀損させる可能性がある。なぜならば、米朝間の有事においては北朝鮮の核兵器によりワシントンDCやニューヨークが壊滅的な状態となるリスクが歴然と存在するからである。

例えば、南北間や日朝間における低強度紛争などの地域紛争が発生し米国が安保条約や朝鮮国連軍の枠組みに基づき介入すれば、北朝鮮は日韓のみならず、米国に対する核使用を躊躇しない算算が大きい。このような事態が想定されるようになれば、核エスカレーションが生じワシントンDCやニューヨークが壊滅する危険性があるにもかかわらず、米国は軍事介入するであろうか、という問題が提起される。

これまでH. キッシンジャーに代表される米国の意思決定者、政策立案者は、核の災禍が米国本土と米国民に及ぶことについて、明確に否定してきた事実と、核抑止論を踏まえ、このような状況においては、東アジアにおける米国中心の核抑止体制の中で日韓に提供されている米国の拡大抑止力は相対的に低下せざるをえないとみなしうる。

加えて、現在までに実施した日本への影響について考察した事例研究においては、北朝鮮の高度化された武器体系によって、日本を含め配備されている現行のミサイル防衛システム(以下MD)は無力化される可能性が高いことも、明らかになっている。MDという損害限定手段は、冷戦体制崩壊以後よりこれまで米国の拡大抑止力を補完する役割を果たしてきたが、現行のMDへの信頼性への低下は、北朝鮮の核兵器高度化以後における米国の日本に対する拡大抑止の信頼性を一層低下させるものである。

上記検証過程においては、研究を深化させるため筆者の企画・準備・運営の下、2019年12月13

日、ジェフリー・ルイス博士（米国ミドルベリー大学院モンレー校教授、ジェームス・マーティン不拡散研究センター東アジア不拡散プログラムディレクター）による公開講義「金正恩時代における北朝鮮の核・ミサイルプログラム（North Korea's Nuclear and Missile Programs in the Era of Kim Jong Un）」および非公開ワークショップ（ルイス教授ほか、金容炫博士（東国大学校教授、韓国国政諮問委員会諮問委員）、澤田哲生博士（東京工業大学原子炉工学研究所エネルギー工学部門助教）を招聘）を立命館アジア・日本研究所主催で開催した。その翌日にはルイス博士と筆者とのインタビューを実施し、上記の研究成果について意見交換をした。このシンポジウムとインタビューの中で、ルイス博士による衛星画像などの科学技術を利用した最先端の北朝鮮の核・ミサイルについての研究発表を聞き、インタビューを通じた意見交換を行ったことによって、上記検証に対する確度が高まった。

また2020年2月2日には「イラン核危機と北朝鮮核危機の比較考察」ワークショップをイラン研究の第一人者である田中浩一郎氏（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授、前・日本エネルギー経済研究所理事兼中東研究センター長）、近藤百世氏（中東調査会協力研究員）、朝鮮半島研究の権威である高有煥氏（東国大学校北韓学科教授、韓国国政諮問委員会諮問委員長）、核拡散問題の第一人者である戸崎洋史氏（日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター主任研究員）を招聘し、開催した。筆者はこの中で北朝鮮の核危機についての研究発表を行い、また北朝鮮およびイラン地域専門家、そして核拡散問題の専門家の先生方と活発な意見を交わしたことで、北朝鮮の核兵器の歴史的経緯、北朝鮮の核危機とイラン核危機における地域間の差異、地域研究と核不拡散研究におけるディレンマ等についての知見を比較研究の観点から深化させることが可能となった。

上記の研究成果を踏まえ、これからの展望としては、北朝鮮の核兵器高度化が持つ韓国に提供されてきた米国の拡大抑止への影響について、研究を実施し第2段階での検証を進める予定である。

期待される研究成果としては、北朝鮮の核軍拡によって米朝間の抑止関係がいかに変化し、それに伴い韓国に提供されている米国の拡大抑止にいかなる変化が起こっているかについて核抑止論の観点から説明しながら、これから米国を中心とする東アジア核抑止体制にどのような変化をもたらされうるのか、という点が挙げられる。

また政策的含意として、新たな安全保障環境における東アジア核抑止体制の変化を踏まえ韓国の戦略と選択肢を示す。北東アジアにおける低強度紛争や地域紛争増加の可能性について明らかにしながら、北朝鮮の核軍拡という新たな安全保障環境の中で、韓国の戦略的選択肢（ミサイル防衛、短距離・中距離ミサイル配備、核シェアリング、核ドミノなど）について提示したい。

## 参考文献

CHOI, Jung Hoon, 2019, "Advancement of North Korea's Nuclear Weapons and Survivability under the Kim Jong Un Regime: An Assessment based on Nuclear Deterrence Theory," *Journal of the Asia-Japan Research Institute of Ritsumeikan University*, 1, pp.73-94.